

第4章

豊かな人生を送るための生涯学習の充実

テーマ 14 「生涯学習の推進」

■ 背景(課題)

生涯学習を取り巻く社会情勢の変化に的確に対応し、本県の特色を生かしつつ、生涯学習を推進するため、平成24年度に「自己を高め、地域とつながり、未来を築く生涯学習社会」の実現を基本理念とする「愛知県生涯学習推進計画」を策定した。

この推進計画では、県の果たすべき役割として、市町村で社会教育に携わっている職員の専門的な資質向上のための研修の実施と生涯学習情報システム「学びネットあいち」による県民への一元的な生涯学習に関する情報の提供を挙げている。地域における人間関係が希薄化し、地域の絆、つながりづくりの重要性が指摘される中、県が積極的にその役割を果たしていくことが求められている。

また、少子化、核家族化及び離婚率の増加などにより家族の形態も大きく変容し、家庭の中で子どもを見る目が減少するとともに、困難に直面した時に他の家族に知恵を借りることができないなど、家庭における教育機能の低下が見受けられており、家庭教育を支援するため、企業等において、親向けの学習機会を提供することも求められている。

■ 関連する施策の実施状況

・公民館主事等社会教育担当者研修会の拡充

市町村の社会教育関係職員には、住民や社会のニーズを的確に把握し、効果的なプログラムづくりや、学校やNPO、他の生涯学習関連施設とのネットワークづくりを進めたりするなど、専門的な資質の向上が求められていることから、公民館主事等社会教育担当者研修会（以下「担当者研修会」という。）の研修期間を1日から5日間と拡充し、研修プログラムに、社会教育に関して先進的な取組を行っている地域からの実践報告と合わせ、参加者が自由に話し合うグループワークを組み入れた。

・生涯学習情報システム「学びネットあいち」の活用

県民の学ぶ機会を充実させるために、生涯学習情報の提供は、県の重要な役割の一つであり、生涯学習情報システム「学びネットあいち」を活用して、インターネットによる学習機会や学習情報の一元的提供を行っている。

そこで提供する情報について、県民の様々な学習ニーズに応えるため、情報提供機関（ネットワーク機関）の拡大、学習コンテンツの充実を進めている。

・職場における家庭教育の支援

家庭教育を支援するための職場環境づくりに取り組む企業・事業所等と愛知県教育委員会が相互に協力して、家庭教育の一層の推進を図るため、家庭教育応援企業を募集するとともに、仕事を持っているために家庭教育に関する研修会や教

室等に参加できない保護者等に対して、仕事と子育ての両立や家庭における親のあり方などを学習する機会を提供するため、希望する企業に講師を派遣して家庭教育に関する職場内家庭教育研修会を開催した。



【家庭教育研修会の様子 平成 25 年 11 月開催】

■ 取組の成果

- ・ 公民館主事等社会教育担当者研修会については、研修期間を拡充し、体系的・実践的な内容に見直したことにより、多くの受講生の意識を啓発し、様々な形で市町村における社会教育の活性化に繋がるものと期待できる（図表 1）。

【図表 1：研修受講生のアンケート結果】

(問) 講義はどの程度役立ちましたか。

- ・ たいへん役に立った 35.3% ・役に立った 63.3%
- ・ あまり役に立たなかった 1.4%

(問) 今回の研修で得たことは何ですか。

- ・ 先進事例を知り、住民自治の大切さ、必要性を認識できた。
- ・ 講座を事務的に企画するのではなく、地域に密着した内容を考えて、工夫改善する必要があることを学んだ。

- ・ 「学びネットあいち」への情報提供機関については、市町村など行政機関だけでなく、文化・スポーツ関係団体などにも広く登録を働きかけ、平成 24 年度末に 1,516 機関であったものが、25 年度末には 1,668 機関となった。

また、大学等による公開講座の講演録や無形民俗文化財の動画などの学習コンテンツ（学習教材）の充実にも努め、25 年度末には 523 件の動画を提供している。

「学びネットあいち」へのアクセス数は、25 年度は 7,973,132 件であり年々増加している。

- ・ 家庭教育応援企業への賛同は74企業・事業所であった。職場内家庭教育研修会は8回開催され、332人が参加した。参加者へのアンケート結果では、98%の人から「子育てや家庭教育に参考になった」「新しい情報が得られた」など、好評を得た（図表2）。

【図表2 家庭教育研修会 参加者の声（平成25年11月開催）】

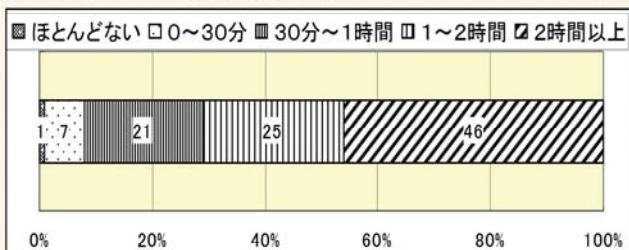
- 家庭でも職場でも実践できる内容だと思いました。早速実践してみようと思います。
- とても楽しく参加できました。脳の機能を理解した上で、子育てするとより効果的なんだと感じました。
- 将来の子どもとの接し方、コミュニケーションの仕方が少しでも想像できたので良かったです。
- わかりやすく、話を聞いても飽きませんでした。家ですぐ実践したいと思います。
- 前向きな子どもを育てる問いかけ、がんばりたいと思えた。肯定的に受け入れる心を自分自身が持てるようになりたい。
- これからの子育てが豊かなものとなるヒントをいただきました。

■ 課題

- ・ 公民館主事等社会教育担当者研修会については、県内全市町村の参加を期待していたが、実際には半数余りの市町村の参加（55.6%）に留まっている。
- ・ 現在の生涯学習情報システムは10年以上前に構築したものを改良して使用しているものであり、画面の見やすさ、操作性、検索機能などを改善し利便性を図ること、さらに県民の学習ニーズに応えるため、内容の一層の充実が必要である。
- ・ 女性の社会進出も年々高まり、男女共に子どもの家庭教育や子育てに不安を感じながら勤務している親が増えている。こうした現状から、企業に対して家庭教育を支援する職場環境づくりをさらに啓発するとともに、就労者の受講を促す取り組みを一層充実させることが必要である。

平日、約3割の保護者は子どもと関わる時間が1時間以下であった

○ 平日、保護者が子どもと関わる時間

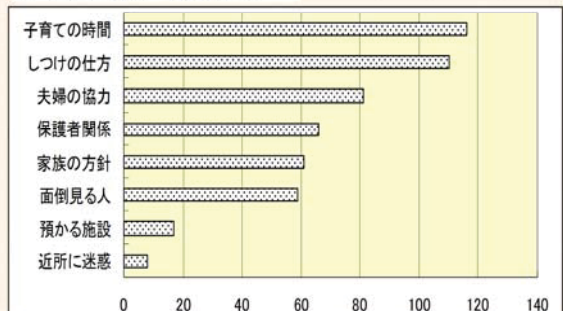


※ 平成25年度 愛知県教育委員会「家庭教育に関する調査研究」より

※ 県内の小2、小4、小6の子どもをもつ保護者1071人より回答

一番の悩みは「子育てに十分な時間がとれないこと」であった

○ 子育ての悩み（複数回答）



■ 今後の方向性

〈短期的に取り組むこと〉

- ・ 公民館主事等社会教育担当者研修会については、研修会場を名古屋市以外にも設定するとともに、研修内容の更なる充実を図っていく。
- ・ 生涯学習情報システムを稼働させているサーバ OS のメーカーサポートが平成27年で終了するため、新しい OS の導入に併せて必要なシステムの改修を行う。
その改修に際して、画面構成を工夫し、視覚的に分かりやすい TOP 画面とすることによる操作性の向上や、全文検索機能の導入による検索機能の向上などを図り、利用者の利便性を高めていく。
また、システム改修の機会を捉え、生涯学習関係機関に積極的に働きかけ、情報提供機関数と情報登録件数、学習コンテンツの一層の充実を図り、県民の学ぶ機会の充実につなげていく。
- ・ 家庭教育応援企業の登録を増やすために、引き続き、企業・事業所に対して積極的に働きかけていく。また、職場内家庭教育研修会を開催するとともに、企業の家庭教育に関する取組をホームページに掲載する。

〈長期的に取り組むこと〉

- ・ 市町村の役割と実情を踏まえ、広域的な立場から市町村単独では実施しにくい、公民館主事等の、社会教育に関する専門性の高い人材の養成については、長期的な視点をもって取り組んでいく。
- ・ 生涯学習情報システムの充実を図りながら、県民への総合的・一元的な生涯学習情報の提供に努めていくこととする。
- ・ 引き続き、企業内で家庭教育の学習機会を設けることを働きかけていくとともに、働く親にとって仕事と子育てとの調和が図られるように、家庭教育や子育てを支援する職場づくりの啓発をしていく。

(関係課室：生涯学習課)

テーマ 15 「伝統文化を尊重する心の育成」

■ 背景(課題)

国際社会の中で自らが日本人であることを誇りに思いながら主体的に生きていくためには、日本の伝統文化への理解を深め、それを尊重する態度を育むことが大切である。そのためには、日本の長い歴史の中で生み出され、育まれ、今日まで守り伝えられてきた文化財を適切に保存し、次代に継承することが極めて重要である。また、地域の文化財の魅力を広く県民に発信し、伝統文化を尊重する気運を醸成していく活動も必要である。

本県が誇る文化財の一つに、平成24年9月に国の重要文化財として指定された「愛知県朝日遺跡出土品」がある。

東海地方を代表する弥生時代の遺跡である朝日遺跡及びその出土品を適切に保存するとともに、広く県民に対して積極的に公開・活用を図ることは、本県の歴史や優れた文化に対する県民の理解を深めるとともに、子どもたちに古代の暮らしや道具、文化などを学ばせ、伝統文化を尊重する心を育成するために重要である。

《朝日遺跡》

清須市・名古屋市にまたがる東海地方最大級の弥生時代の集落遺跡であり、吉野ヶ里遺跡（佐賀県）、池上曾根遺跡（大阪府）に匹敵する規模を有する遺跡である。

発掘調査では、集落を取り囲む環濠や乱杭・逆茂木などの防御施設、勾玉・管玉が製作された工房跡や銅鐸の出土など、多くの貴重な成果が得られている。また、美しく飾られた赤い土器、細かな装飾を施した骨角製の装飾品などの出土品は、東海地方の弥生文化を代表する考古資料として高い評価を受けており、主要な出土品2,028点が国の重要文化財に指定されている。

なお、史跡内には、出土品を展示・公開する目的で、愛知県清洲貝殻山貝塚資料館が昭和50年に開館し、現在も公開中である。

朝日遺跡インターネット博物館：<http://www.pref.aichi.jp/kyoiku/bunka/asahi/index.html>



[朝日銅鐸]

また、地域の民俗芸能の保存・伝承においては、県民の理解と認識を深めることが不可欠であるとともに、後継者不足が喫緊の課題である。

後継者育成のためには、子どもたちが地域に伝わる民俗芸能の奥深さを理解し、郷土を愛する気持ちを高めることが求められる。

■ 関連する施策の実施状況

県民の歴史文化に親しむ気運の醸成を図るため、以下の事業を実施した。

・ 記念展の開催

平成25年3月から5月に重要文化財指定記念展「朝日遺跡、よみがえる弥生の技」を開催し、広く県民に地域の歴史や文化に親しむ機会を提供した。

・ 出土品の保存修理

出土品の中でも特に重要な銅鐸の保存修理を行った。

・ 体験講座等の実施

体験講座として、火おこしやミニチュア土器作り等の「弥生体験工房（通年）」や「米づくり体験講座（田植え・稲刈り・土器炊飯の年3回）」、小学校や特別支援学校に対する出張授業「出前博物館」を実施した。また、小・中学生のための資料館活用ワークシートを作成した。



【火おこし体験】

また、地域の民俗芸能保存団体による小学校へのお出張講座を実施し、児童が保存団体と交流しながら、民俗芸能の体験・練習・発表を行うとともに、民俗芸能大会を開催し、保存団体が民俗芸能を披露する機会を提供し、民俗芸能の保存・伝承のあり方などについて考える機会とした。

・ 伝統文化出張講座の開催

実施校	演目 保存団体	参加者
春日井市立篠原小学校	小木田の棒の手（小木田町源氏天流関田棒の手保存会）	3年生 69人
清須市立西枇杷島小学校	尾張西枇杷島まつり（西枇杷島町山車保存会）	4年生 100人
岡崎市立山中小学校	デンデンガッサリ（デンデンガッサリ保存会）	5年生 42人
安城市立二本木小学校	三河万歳（安城の三河万歳保存会）	6年生 138人



【伝統文化出張講座】

・ 民俗芸能大会

会 場	演目 保存団体	参加者
春日井市大会	ばしょう踊 (ばしょう踊保存会)、木遣 (豊山木遣保存会)、板山獅子舞 (板山獅子保存会)、小木田の棒の手 (小木田町源氏天流関田棒の手保存会)	480人
西尾市大会	小原歌舞伎 (小原歌舞伎保存会)、大森検藤流棒の手【守山の棒の手】 (大森検藤流棒の手保存会)、デンデンガッサリ (デンデンガッサリ保存会)、三河万歳 (西尾市三河万歳保存会)	600人



【民俗芸能大会】

■ **取組の成果**

記念展及び体験講座の実施により、県民に改めて朝日遺跡の存在を周知し、歴史文化に親しむ気運を醸成することができた。

重要文化財指定記念展期間中の資料館及び関連事業の参加者は9,810人であった。来場者にアンケート調査を実施したところ、372人の方から回答が寄せられた。その中には、

- ・ 登呂遺跡や吉野ヶ里遺跡は知っていたが、愛知県に日本を代表する弥生時代の遺跡があることを初めて知った。
- ・ 見事な出土品に驚いた。逆茂木や乱杭など本物の遺構も見てみたかった。などの意見があった。

伝統文化出張講座では、参加児童は直接保存団体から指導を受け、体験・練習・発表をとおして、民俗芸能への興味・関心を高めることができた。また、民俗芸能大会では、発表の機会を設けるとともに、多くの入場者が民俗芸能に対する理解を深めることができた。

■ **課 題**

朝日遺跡の出土品等を展示する「清洲貝殻山貝塚資料館」は、昭和50年の開館から40年近くが経過しており、老朽化が進んでいる。さらに、重要文化財を適切に保管・展示するための施設としては、諸設備が不十分であるうえ、展示スペースが限られるなど課題が生じている。

記念展来場者アンケートでも、

- ・もっと多くの重要文化財を展示してほしい。
- ・重要文化財等を展示するのに相応な施設が必要である。

といった意見が寄せられている。

伝統文化出張講座については、平成23年度からの実施で日が浅いため、小・中学校及び保存団体の認知が高いとはいえない。また、民俗芸能大会については、中高年層の関心が高い反面、若者の入場者が少ない。

■ 今後の方向性

〈短期的に取り組むこと〉

朝日遺跡を公開活用していくため、平成26年度は、保存修理を終えた銅鐸の公開のための企画展や講演会など関連事業、重要文化財の木製品の保存修理を実施する。さらに映像・印刷物等コンテンツの制作、普及イベント等の開催を通して県民に広く情報を発信していく。

多くの小・中学校及び民俗芸能保存団体への周知を徹底し、伝統文化出張講座への認知を高め、参加校・参加団体の増加を図っていく。民俗芸能大会については、開催市町村に所在する県立学校等との連携を深め、若者の参加を促進していく。

〈長期的に取り組むこと〉

国史跡「貝殻山貝塚」を含む朝日遺跡を広く県民に周知するため、資料館のあり方について検討をしていく。

また、ユネスコ無形文化遺産への「山・鉾・屋台行事」提案を契機として、山車祭りなどの祭り文化を始めとする、本県の多様な伝統文化について、県民への普及・啓発を行っていく。

(関係課室：文化財保護室)

テーマ 16 「スポーツプランの推進」

■ 背景(課題)

平成26年2月のソチオリンピックにおいて、フィギュアスケートの浅田真央選手の演技は人々に大きな感動を与えた。スポーツは、私達にこうした感動や楽しみ、活力をもたらしてくれるものであり、「こころ」と「からだ」の健全な発達を促し、明るく活力に満ちた社会を形成する上で欠くことのできない存在となっている。

一方で、本県の子どもの体力は、依然として全国平均を下回る状態(図表1)にあり、積極的にスポーツをする子どもとそうでない子どもの二極化が顕著に認められている。

こうした中、平成25年3月に策定した「いきいきあいち スポーツプラン」(計画期間：平成25～34年度)に子どもの体力向上に向けた取組の位置づけを行うとともに、子どもが幼児期から運動に親しむ習慣を身につけ、体力を高められるよう学校や地域において体育・スポーツの充実を図り、生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境づくりなどに取り組んでいる。

【いきいきあいちスポーツプラン：4つの基本施策】

学校と地域における子どものスポーツ機会の充実

子どもが幼児期から運動に親しむ習慣を身につけ、体力を高められるよう学校や地域において体育・スポーツの充実を図るとともに、スポーツ環境の整備に努め、今後10年以内に子どもの体力が昭和60年頃の水準を上回ることを目指す。

ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

スポーツ実施率の低い働き盛りの世代や子育て期にある女性のスポーツ参加機会の拡充に努め、成人の週1回以上のスポーツ実施率を60%、成人のスポーツ未実施者(1年間に一度もスポーツをしない者)がゼロに近づくことを目指す。

住民が主体的に参加する地域のスポーツ環境の整備

県民、NPO団体、スポーツ団体、学校、企業などが積極的にスポーツ活動にかかわり、共助の精神で活動を行う「新しい公」を推進し、生涯スポーツ社会の実現を目指す。

競技力の向上を目指す取組の推進

競技力の高い選手を有する複数の企業や大学、競技団体等との連携を図り、施設・設備の充実を図りながら、活力ある「スポーツ愛知」の実現を目指した競技スポーツのさらなる普及・推進に取り組む。

【図表1：全国と本県の体力合計点比較】

平成25年度		全国平均	本県平均	(全国順位)
小学5年生	男子	53.87	52.49	(44位)
	女子	54.70	53.36	(43位)
中学2年生	男子	41.78	40.66	(37位)
	女子	48.42	48.00	(28位)

※8調査種目の成績を得点化し、比較(80点満点)
「平成25年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

■ 関連する施策の実施状況

・ 子どもの体力向上運動プログラムの普及

子どもの体力の向上を図るため、本県独自の取り組みとして、愛知教育大学と連携し、全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果を分析するとともに、「子どもの体力向上運動プログラム」を作成し、普及に努めている。



【子どもの体力向上運動プログラム実践風景】

平成22年度から小学校低・中学年を対象に「子どもの体力向上運動プログラム」を活用した授業実践や普及のための講習会等を行い、学校体育の充実を進め、運動することが楽しいと感じられる子どもを育て、体力の向上を図っている。平成25年度からは対象を小学校高学年まで拡大を図り、小学校全体での取組を実践している。

また、文部科学省が実施する中央講習会を受け、公立小・中学校及び県立学校の体育担当者教員に対し、「子どもの体力向上指導者養成研修」の伝達講習会を開催するなど、指導力向上への施策を実施している。

【小学校低学年・中学年向け】運動プログラム



○内容

「運動のねらい」、「運動のやり方」、「運動のポイント」を示し、子どもは「面白いからする」を基本に、「もっとうまくなりたい」という漸進性を取り入れた構成としている。

○配付等

DVDとリーフレットを全小学校に配付するとともに、ホームページに掲載している。

【活用事例集】



○内容

小学校低学年・中学年向け「子どもの体力向上運動プログラム」を「より多様にする」動きを活用事例としてとりまとめている。

○配付等

リーフレットを全小学校に配付するとともに、ホームページに掲載している。

・大学・企業と連携した地域スポーツ促進事業（トップアスリートの連携・活用）

大学・企業が保有する人材、施設といったスポーツ資源を地域スポーツの推進に効果的に活用した取組を実施することにより、地域住民の運動・スポーツへの参加意欲を高め、スポーツを通じた地域コミュニティ活性化を図る。

大学、企業、競技団体関係者の協力を得て、子どもから高齢者まで参加できるニュースポーツ体験等を実施した。

○ プロジェクトⅠ（平成26年1月、小牧市）

小学生以下を対象としたトップアスリート（名古屋オーシャンズ）によるフットサルクリニックをはじめ、車椅子バスケットボール体験、生涯スポーツとしてのニュースポーツ体験、健康講座のイベントを開催し、延べ491名の参加があった。



【車椅子バスケットボール体験】

○ プロジェクトⅡ（平成25年10月～26年2月、東海学園大学三好キャンパス他）

東海学園大学と連携し、地域住民を対象としたグラウンドゴルフ、ポールウォーキング、公園体操、大学祭を活用したサッカースクール、専門的な設備を活用した水泳教室、フォームチェックなどのスポーツ講座等8プログラムを開催し、延べ912名の参加があった。



【親子で学ぶスポーツ講座】

・県有スポーツ施設の活用

愛知県体育館をはじめ、県が所有する7つのスポーツ施設について、利活用が図られるよう努めている。愛知県体育館では、全日本総合ハンドボール選手権大会を誘致するなど利用拡大を図っており、7施設全体では、24年度と比較し、約2.5%（3万7千人強）の増加となっている。

また、ネーミングライツについても、導入に向けた検討・調整を実施している。

■ 取組の成果

学校における体育授業の充実、地域における各種スポーツイベントを実施することにより、幅広い年齢層に対してスポーツに親しむ気運を醸成することができた。

愛知県武道館（港区）において、平成26年4月から2年間ネーミングライツを導入した。

また、子どもたちがトップアスリートの技を間近に見る機会ともなる、全国・世界に打ち出せるスポーツ大会の育成・招致を知事部局が主体となって取り組んでおり、平成26年4月「FIFAフットサルワールドカップ2020」の招致に愛知県として名乗りを挙げている。

■ 課題

子どもの体力向上に向けて、運動感覚づくりの重要な場となる小学校での体育の授業において、運動プログラムの普及を進め、本県の体育授業のさらなる充実を図っていく必要がある。

特に、超高齢化、核家族化、地域社会における人間関係の希薄化の進行など社会環境は大きく変化しており、誰もが健康で過ごし、スポーツを通じて豊かな生活を送ることができるように、子どもたちには、学校の授業だけではなく、普段の生活や遊びを通じて、運動に取り組むことの重要性を理解させる必要がある。

また、社会生活を営む上で、職場でのストレスの増大や運動不足による生活習慣病、コミュニケーション能力の低下などが大きな社会問題となっていることから、成人、高齢者や障害のある人に対し、興味、目的に応じたスポーツ活動の推進を図る必要がある。

県の行政改革の動きのなかで、県有スポーツ施設についても、廃止や市町村への移管を含めた見直しが求められているが、県が保有する施設の特徴を踏まえ、今後も継続的な運営を図る必要がある。

■ 今後の方向性

〈短期的に取り組むこと〉

「いきいきあいち スポーツプラン」に掲げる取組を関係部局と連携を図りながら、着実に実施していく必要がある。

県有スポーツ施設については、「愛知県第五次行革大綱」及び「行革大綱に係る重点プログラム」に基づく、施設のあり方について、早急に結論を出す必要がある。

〈長期的に取り組むこと〉

今後10年以内に、子どもの体力水準が高かった昭和60年頃の水準を上回るため、子どもの体力向上に向けて、着実に「子どもの体力向上運動プログラム」の普及を図る。

「いきいきあいち スポーツプラン」の計画期間の中間年となる平成29年度に、それまでの取組状況や社会情勢等の変化を踏まえて、プラン内容の見直しを行う。

2020年（平成32年）に、オリンピック・パラリンピックが東京で開催されることから、国民のスポーツに対する関心が一層高まっていくものと期待される。いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに関わることができるよう、行政だけでなく、県民、NPO団体、スポーツ団体、学校、企業などが積極的にスポーツに関わることで、地域における生涯スポーツ社会の実現を目指す。

（関係課室：体育スポーツ課）

テーマ 17 「持続可能な社会の担い手の育成」

■ 背景(課題)

平成14(2002)年に、わが国の提案により、平成17(2005)から26(2014)年の10年間で「国連ESD(持続可能な開発のための教育)の10年」と定められ、国連教育科学文化機関(ユネスコ)がその推進機関に指名された。

これを受けてわが国では、文部科学省内に設置された「日本ユネスコ国内委員会」や関係省庁が協力して、ESDを推進している。また、学習指導要領においても、社会、理科等にESDの理念が盛り込まれている。

平成26(2014)年に開催される「持続可能な開発のための教育に関するユネスコ世界会議」の開催地が本県・名古屋市に決定されたことを契機に、ESDの意識をさらに高め、持続可能な社会づくりの担い手を育む教育を発展・充実させることが重要である。

ユネスコスクールはESDの推進拠点であり、ESDをさらに発展・充実させていくためには、ユネスコスクールへの加盟促進が必要である。



[ESDの概念図]

出典:「ユネスコスクールと持続発展教育」(日本ユネスコ国内委員会)

■ 関連する施策の実施状況

・ESDの推進拠点となるユネスコスクールの加盟促進

平成23年度時点で2校であった加盟校をユネスコ世界会議までに50校以上に増加させるため、ユネスコスクールへの一層の加盟促進を図るとともに、加盟後の積極的な活動を支援するために、加盟校と協働してESDを実践する地域団体に対して「ユネスコスクール活動助成金」を交付した。

また、県内の小・中・高等学校・特別支援学校等に対して、活動事例集を作成し、配付するなど、ユネスコスクールの意義や取組事例の周知を図るとともに、ESD活動の質的向上をめざした。

・教員に対するESD研修の実施

「教員研修の手びき」において、ユネスコスクール特集や環境教育、キャリア教育、国際理解教育、健康教育、人権教育の項目でESDに関する取組について記述し、学校でのESDを支援した。

幼・小・中・高等学校・特別支援学校の教員を対象に、ESD推進講座「ESDを学校教育に取り入れよう! 1・2」(県総合教育センター)を開設した。また、初任者研修においてもESDの視点を取り入れた環境教育や人権教育などの研修を行った。

・ ESD子どもフォーラム開催への連携・協力

「ESDに関するユネスコ世界会議」に合わせて「子ども会議」を開催する予定であり、世界会議開催の前年度にあたる平成25年度は、「子どもフォーラム」を県環境部と連携・協力して実施した。

■ **取組の成果**

・ ユネスコスクールの加盟50校以上の達成

ユネスコスクール加盟促進に向けた各事業や活動実績のある地域・学校への働きかけ等により、平成25年度末におけるユネスコスクール加盟（申請）状況は、加盟校57校、申請校63校、合計120校となり、目標としていた50校以上のユネスコスクール加盟は、当初の目標を達成した。さらに、今後新たに30校程度の学校から加盟申請が見込まれ、目標を大きく上回る成果を上げることが期待できる（図表1）。

[図表1：ユネスコスクール加盟申請状況（校）（平成26年3月時点）]

区 分	幼稚園	小学校	中学校	中高一貫校	特別支援学校	高等学校	大学	合計
加盟校	1	33	14	1	0	7	1	57
加盟申請中	2	39	15	1	1	5	0	63
合 計	3	72	29	2	1	12	1	120

・ 学校におけるESDの視点を取り入れた学習

小・中学校では、総合的な学習の時間や学校行事などを活用して、地域の自然や人、歴史、産業などを題材に、ESDの視点を取り入れて学習が進められており、学校の特色ある学習として、子どもたちが自ら地域に働きかけるきっかけとなっている。また、高等学校においても特色ある取組を行っている。

学校名 (ユネスコスクール加盟年度)	取 組 内 容
一宮市立中島小学校 (25年度)	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通して緑化・栽培活動を取り入れたESDカレンダーを作成 畑での栽培活動と学校行事とを関連づけ、自然を大切に生活していこうとする児童を育成
岡崎市立形埜小学校 (25年度)	<ul style="list-style-type: none"> 校区の乙川の水質保全活動とともに、山、街、海のつながりから自然を考える学習をすすめ、自然を守り育てたいとする心情を育成 地域教材の追究にあたっては、地域の「その道のプロ」が指導
豊橋市立章南中学校 (25年度)	<ul style="list-style-type: none"> 校区の汐川干潟に関わる学習活動を各学年の年間計画に位置づけ、地域に役立ちたいとする心情を育成 主体性、論理性、協調性、創造性の4つの能力・態度の伸長をカリキュラムの軸として、環境に関わる学習を実施

学校名 (ユネスコスクール加盟年度)	取 組 内 容
中部大学第一 高等学校 (20年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回ESD国際交流プログラム、高校生ESDコンソーシアム in 愛知に参加 ・中部大学と連携し、ESDに関するアンケート調査を実施 ・絶滅危惧種(ウシモツゴ)を飼育
県立刈谷高等学校 (24年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・日常の授業の中にESDの概念を導入 ・学校設定教科として教科ESDを設置
県立豊田東高等学校 (24年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・各教科でESDの視点を取り入れた授業の開発 ・豊田市との連携による地域商店街での活動や、矢作川の環境に関する活動が評価され、「ユネスコスクール世界大会」(26年11月、岡山市)に中部地区代表として参加予定
東邦高等学校 (26年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・「世界遺産を通して考える地球の未来—姉妹校生徒と一緒に考えよう—」をテーマにユネスコスクールに申請、26年4月に加盟 ・エコアクション21の認証(※)を受け、7年間、環境教育に取り組んでいる。 <p>※全ての事業者が、環境への取り組みを効果的、効率的に行うことを目的に、環境に取り組む仕組みを作り、取り組みを行い、それらを継続的に改善し、その結果を社会に公表するための方法について、環境省が策定したガイドラインに基づき、取り組みを行う事業者を審査し、認証・登録する制度(事務局：一般財団法人持続性推進機構)</p>
名古屋国際中学校・ 高等学校 (申請中)	<ul style="list-style-type: none"> ・ESDユネスコ世界会議に向けたポスターセッション発表 ・NPO法人「アジア日本相互交流センターICAN」との協同による実践(フィリピン現地高校訪問、ごみ処分場で生活する子どもとの交流等)
豊橋中央高等学校 (申請中)	<ul style="list-style-type: none"> ・ESDリアカー事業の実施(毎月学校周辺の美化活動、ごみ・防災マップの作成、夏休みに長距離の清掃活動) ・26年3月、ユネスコスクールに申請
愛知みずほ大学瑞穂 高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・校外清掃活動、ペットボトルキャップ回収運動、各教室ごみの家庭への持ち帰り、地域と連携し廃品回収
桜花学園高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・インターアクトクラブによる活動(施設訪問、募金活動、中部善意銀行のボランティア活動)
金城学院中学校・ 高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校ESDコンソーシアムに参加(23年度～) ・国際理解、国際支援、地域貢献、地域連携の取組を実施
至学館高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・ユネスコスクール加盟に向け、国際交流委員会設置
愛知黎明高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・ESDに取り組む探究コース(自然探究、地域探究、国際探究)を設置し、ESDをカリキュラムとして展開。地域と連携しエコキャップ収集(過去6年間累計500万個)
誠信高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・「農山村生活体験活動」(NPO地域緑化センター事業、8月下旬4日間、岐阜県大野市、1年生20名参加)を実施
日本福祉大学附属 高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・発展途上国の子供支援、フェアトレード学習(国際協力部部活動)、ペットボトルキャップ回収(生徒会)

■ **課 題**

・ユネスコスクール加盟校の活動への支援、E S Dの普及・啓発

持続可能な社会の担い手の育成のためには、学校で継続した取組が実施される必要があることから、「E S Dに関するユネスコ世界会議」終了後に、いかにユネスコスクール加盟校の活動を支援するかが課題となっている。また、高等学校においては、ユネスコスクールの加盟校増加に取り組む必要がある。

全県でE S Dが取り組まれ、持続可能な社会の担い手が育成されるよう、ユネスコスクール加盟校以外にも広く普及・啓発を行っていく必要がある。

■ **今後の方向性**

〈短期的に取り組むこと〉

県内のユネスコスクール同士の交流促進のきっかけとなるように「ユネスコスクール交流会」を開催し、ユネスコスクールの児童生徒や、教員同士が交流を深め、それぞれの活動の促進及び質的向上を図るとともに、県内ユネスコスクールと様々な団体、機関との連携を促進する。

また、活動事例集を作成するなどにより、E S Dの取組についてユネスコスクール加盟校以外にも広く普及・啓発を図る。

〈長期的に取り組むこと〉

「ユネスコスクール交流会」を継続して実施するとともに、中部E S D拠点（R C E中部：大学、企業、行政、NGO／NPOなどによる協議会）と、県教育委員会を含めた県内ユネスコスクールが連携をすることで、持続可能な社会をめざすグローバル人材を育成する。



(担当課室：生涯学習課、高等学校教育課、義務教育課)

■ 効果指標の達成状況

指標：生涯学習支援ボランティアの個人登録件数

目標：400人を上回る。（27年度）

【25年度の状況】

◆前年度を上回っており、27年度の目標達成に向けて取組を継続する。

※今後は、市町村と連携して、地域で活躍しているNPOなど、幅広い人材の登録を行うとともに、「学びネットあいち」へのボランティア情報の掲載の充実、ボランティア活動のPRなどの情報提供を積極的に行っていく。

■本県独自の調査結果

年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
登録件数	214人	211人	227人	297人		

※ ○は、目標を達成している項目である。

指標：生涯学習情報システムのアクセス件数

目標：前年度に比べて10%増加する。（毎年度）

【25年度の状況】

◆前年度と比べて47万件/年の増加となったものの、増加率は6.3%と、目標を下回った。

※今後は、市町村を始めとするネットワーク機関数と情報登録件数の増を図るとともに、より迅速に必要な情報が検索できるシステムへの改修を行うなど、利用者の利便性の向上を図り、一層のアクセス件数の増加を目指していく。

■本県独自の調査結果

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
アクセス件数	442万件/年	○ 541万件/年	580万件/年	○ 750万件/年	797万件/年		

※ ○は、目標を達成している項目である。

指標：生涯学習活動の状況（公立図書館の県民一人あたりの貸出図書冊数・公立図書館のレファレンス（資料相談）件数）

目標：全ての項目で前年度を上回る。（毎年度）

【24年度の状況】 ※25年度の状況は集計中であることから直近のデータとして24年度の状況を掲載

◆県民一人あたりの貸出図書冊数については前年度をわずかに下回ったが、レファレンス件数については前年度を大幅に上回った。

※今後も県民の学習ニーズに応える蔵書の充実、レファレンスサービスの一層の普及啓発など、図書館サービスのさらなる充実に努めるとともに、25年度に策定した「子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書活動を計画的に推進していく。

■本県独自の調査結果

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
貸出図書冊数	6.57冊/人	○ 6.59冊/人	○ 6.61冊/人	6.46冊/人			
レファレンス件数	147,278件	144,240件	136,417件	○ 165,336件			

※ ○は、目標を達成している項目である。

指標：総合型地域スポーツクラブを育成している市町村数

目標：全市町村（24年度）

【25年度の状況】

◆目標としていた24年度までの全市町村での育成は達成できなかったものの、25年度は創設準備段階の市町村も含め52市町村、96.3%の市町村で総合型地域スポーツクラブの育成が行われている。

※今後は、24年度に策定した新たなスポーツ推進計画に基づき、引き続き創設支援を行うとともに、設立されたクラブが自立していくための育成支援にも力を入れていく。

■本県独自の調査結果（創設準備段階の市町村を含む）

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
市町村数	32市町	35市町	46市町	50市町村	52市町村		

※ ○は、目標を達成している項目である。

指標：小・中学校の体力テスト合計点の平均値

目標：全国平均を上回る。(27年度)

【25年度の状況】

◆全ての項目において全国平均を下回っている。

※今後は、24年度に策定した新たなスポーツ推進計画に基づき学校、家庭、地域が連携を図り、三者が一体となって子どもの体力向上に取り組んでいく。

■全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)の結果

年 度			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
小学校 5年生	男子	本 県	53.44	—	52.53	52.49		
		全 国	54.36	—	54.07	53.87		
	女子	本 県	53.59	—	53.18	53.36		
		全 国	54.89	—	54.85	54.70		
中学校 2年生	男子	本 県	40.50	—	41.00	40.66		
		全 国	41.71	—	42.32	41.78		
	女子	本 県	47.34	—	48.41	48.00		
		全 国	48.14	—	48.72	48.42		

※ ○は、目標を達成している項目である。

※ 23年度は、東日本大震災の影響により「全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)」は見送りとなった。

指標：県文化施設の利用者数及び県が推進する文化諸施策への参加者数の対県人口比率

目標：80%(27年度)

【25年度の状況】

◆前年度と比べて7.7%の増となっており、27年度の目標達成に向けて取組を継続する。

※今後は、愛知芸術文化センター、県陶磁美術館を始めとした県有施設の芸術創造・文化情報発信機能を充実強化し、愛知から文化芸術を世界へ発信する国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」を継続開催するなど、地域が一体となった取組を推進する。

■本県独自の調査結果

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	62.1%	70.2%	55.6%	64.9%	72.6%		

※ ○は、目標を達成している項目である。

